



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-52

(2026.8.28)

信金中金総研

上席主任研究員 薬品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

JICA Bizの活用で飛躍を図る中小企業⑤

－株式会社ライテク（富山県富山市）の挑戦－

ポイント

- シリーズ・レポートにて、JICA Bizを活用してさらなる飛躍を図る中小企業の事例を紹介する。昨年度同様、個社の事例をニュース&トピックスにて紹介するとともに、順次、複数社の事例をとりまとめた産業企業情報を発刊していく予定である。
- 今回は、富山県富山市に本社を置き、防災製品の開発・設計で高い技術力を有する株式会社ライテクの事例を紹介する。同社は、2025年5月から2026年4月まで、ベトナムにおいて、土砂災害軽減のための落石・崩壊土砂防護工法に関するニーズ確認調査事業に取り組んだ。

1. はじめに

2023年度に、産業企業情報 No. 2023-1¹（2023年4月4日発刊）において、中小企業がSDGsを経営戦略に取り込んで事業機会に活かす上で有効な施策の一つとして、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）が取り組む「中小企業・SDGsビジネス支援事業²」（以下「JICA Biz」という。）を紹介したことを皮切りに、シリーズ・レポートにて、JICA Bizを活用してさらなる飛躍を図る中小企業の事例を紹介してきた。

引き続き、個社の事例をニュース&トピックスにて紹介するとともに、順次、複数社の事例をとりまとめた産業企業情報を発刊していく予定である。

なお、本稿作成に際して、株式会社ライテク（株式会社R&Tグループ）代表取締役社長 中嶋枝里子様、常務取締役（工学博士） 田島与典様に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

2. 個別事例の紹介（株式会社ライテク）

（1）企業の概要

創業者で代表取締役会長の故・細川豊氏は、国立大学法人金沢大学で落石・崩壊土砂関連の研究を深めた後、道路防災メーカーで活躍していた45歳の時、「自らのアイデアを商品化したい」という熱意を胸に、1998年7月、金沢大学の指導教員や懇意にしていた取引先等からの協力を得て、「有限会社ライテク」を設立した。2005年2月に株式会社へ改組している（図表1）。

創業後すぐに開発・設計力への自信を得たことから、次のステップとして「全国展開できる営業力をつけたい」という想いで、2006年8月、（株）トーエスを設立した。その後、「防災製品を開発して販売するだけではなく、全工程を網羅したい」という意欲

¹ 当研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/industry/20230404-sdgssdgs1-jica.html>)を参照

² JICAホームページ(https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/activities/index.html)を参照

が生まれ、次々にグループ各社（2026年6月末現在6社³）を設立し、現在では、防災製品に関して全工程を一気通貫できる体制を構築している。2018年10月、各社を統括するため、（株）R&Tグループ⁴を立ち上げた。同社は、グループの中核企業であり、特に落石・崩壊土砂防護工法に強みを持つ建設・防災関連の技術メーカーである。

グループの立上げと並行し

て、細川会長は、自社のものづくりへの想いに賛同する企業を募るため、全国各地を行脚して出資や協力を得て、ハイパワーフェンス協会⁵および亜細亜防災協会⁶を立ち上げた。会員（特別会員・正会員・賛助会員）数（2026年4月現在）は、前者で89社、後者で79社に上り、細川会長の熱意や行動力の高さがうかがえるとともに、業界全体の開発・設計力の向上にもつなげている。特に前者で販売するハイパワーフェンス工法（以下「HPF工法」という。）は、同社が業界内で存在感を高めるきっかけになったものである。現在、現場それぞれの状況に応じてオーダーメイドでの対応が可能な製品数の多さ⁷が魅力になっている。協会活動を通じて協力会社等とタイアップしながら、経営基盤のさらなる強化に邁進している。

中嶋社長は、細川会長の長女で、地元の地方銀行で活躍した後、2008年、細川会長からの誘いを受けて同社へ入社した。入社当時、経理事務等を担っていたが、事業拡大に伴って負う責任も重くなり、2024年4月、父親の後任として代表取締役社長に就任した。なお、細川会長は、2025年10月に急逝したが、中嶋社長への承継に向けた体制整備に早くから取り組んできたことが奏功し、経営陣・社員一同が遺志を踏襲し、盤石な経営基盤を維持している。

2024年4月の中嶋社長の就任を機に、グループの経営理念として「つながりを大切に確かな“もの”で未来をつくる」を策定、公表した⁸。県外の手コンサルタント会社の担当者からアドバイスを受けながら、細川会長を除く経営陣一同で、細川会長の意思を汲みながら、次世代にわたって全社員にしっかり伝わるようにという想いを込めて議論を重ねたという。なお、細川会長の想いを“見える化”した経営理念の策定は、中嶋社長への承継後の社風づくりにも役立っているという。

（図表1）企業の概要

代表者	中嶋 枝里子
本社所在地	富山県富山市
主力業務	防災に関する工法の開発、関連製品の開発設計業務
従業員数	37名
設立年月	1998年7月
資本金	2,000万円



（備考1）写真（左）は代表取締役社長 中嶋枝里子様、写真（右）は常務取締役 田島与典様

（備考2）同社ホームページ等をもとに信金中金総研作成

³ <https://randt-group.com/publics/index/19/>を参照

⁴ <https://randt-group.com/>を参照

⁵ <https://hp-fence.com/>を参照

⁶ <https://asia-dpa.com/>を参照

⁷ 製品の詳細は、ハイパワーフェンス協会「総合カタログ」(<https://hp-fence.com/wp/wp-content/themes/HPF/images/download/catalog.pdf>)および亜細亜防災協会「総合カタログ」(<https://asia-dpa.com/catalog/>)を参照

⁸ https://randt-group.com/publics/index/1/detail=1/b_id=1/r_id=18/sp_ssld=11を参照

事業内容を紹介するホームページでは、「ライテクは「安心」を設（つく）っています」⁹を標榜している。中嶋社長も田島常務取締役も「確かなものは技術力だけだ」と言い切り、その裏付けとして、田島常務取締役を含む5名の防災専門の工学博士や経験豊富な多数の技術士（国家資格）¹⁰を擁しており¹¹、いわゆる防災のエキスパート集団である。建設コンサルタント会社の取引先が多いことから、技術士を多数有することは、同社への信頼性を高めることにつながり、大きな強みの一つとなっている。細川会長は、創業時から「技術力」にこだわりを持ち、選抜した社員を工学系大学院の博士課程に社費で派遣する等、「業況を問わず、人財育成には投資をする」というスタンスを貫いてきたという。大学院への派遣は、指導教員との人脈づくりにとどまらず、社員による各種関連学会での論文発表が同社の技術力のPRにもつながっており、社員教育を通じた産学連携の成果を大いに活かしている。

細川会長は、人財育成にとどまらず商品開発においても「やるべきだ」と考えたアイデアに対しては、「投資」の感覚で、費用を躊躇しない姿勢であったという。また、たとえ失敗をしても「成功するまでやり切る」姿勢を貫いたともいい、細川会長の人徳や人間味も相まって、社員がその強い意思に応えようとして挑戦を続けたことも、短期間での事業拡大・成長が実現できたことにつながったのだろう。

（２）JICA Bizを活用した海外事業展開への挑戦

① 現地での対策工の選択肢を広げ、落石・崩壊土砂からの防護性能を高める工法

JICA Biz（ニーズ確認調査）では、ベトナムにおける落石・崩壊土砂防護工法として、HPF工法およびパワーモンスター工法（以下「PM工法」という。）を提案している。HPF工法およびPM工法は、落石・表層崩壊・土石流等の主要な斜面災害に対応できるものである。

HPF工法（図表2①）は、ハイパワーフェンス協会の主力製品で、落石防護柵・崩壊土砂防護柵に該当する。斜面下方に柵を立てて、斜面上方からの落石・崩壊土砂から道路等を防護する製品であり、コンクリート基礎は不要で、削孔機（さっこうき）で地面に開けた孔へ支柱を建て込み自立する構造となっている。製品の肝は、鋼管内部に補強材と無収縮モルタルを充填した高強度鋼管支柱であり、北陸・中部を中心とする一部地域では、（株）T・クリエーションセンターの北陸工場（（株）R&Tグループ テクニカルセンター内）で、メッキ塗装を除き一貫製造している（図表3）。

PM工法（図表2②）は、亜細亜防災協会の主力製品で、落石防護土堤に該当する。HPF工法と同様、斜面上方からの落石・崩壊土砂から道路等を防護する製品で、大型土のうを擁壁状に積み上げ、繊維ロープと繊維ネットで一体化した構造となっている。簡単に素早く施工できるため、本復旧までの応急対策工や仮設対策工に最適な工法である。

ベトナムでは、斜面对策工法が既に一定程度普及していることから、同社は、現地で採用されている工法や市場ニーズ等を踏まえ、自社技術の強みや適用可能性につい

⁹ 「設」という字には「そなえつける。こしらえる。もうける。しつらえる。」という意味を含み、設計や施工だけではなく、同社の強みである工法の技術開発やモノづくりも暗示している。

¹⁰ 詳細は、（公財）日本技術士会ホームページ（<https://www.engineer.or.jp/>）を参照

¹¹ <https://raiteku.com/company/>を参照

て調査を進めている。今後、現場条件に応じた選択肢の一つとして提案工法の普及を目指す。また、公共事業への参入に必要となるT C C S 認証（製造者規格）¹²についても、取得に向けた手続きを進めている。

（図表 2）同社の主力製品

① HPF工法の代表的な製品バリエーション
ハイパワーアースフェンス工法（HEF工法）（栃木県）



ハイパワーロックフェンス工法（HRF工法）（東京都）



② PM工法の代表的な製品バリエーション
パワーモンスターMタイプ（東京都）



パワーモンスターMタイプ（熊本県）



（備考）同社提供

（図表 3）北陸工場内

① 製造工程



② 完成品



（備考）信金中金総研撮影

¹² 詳細は、JETROが提供する「ベトナム品質基準ハンドブック」を参照 (https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/asean/standards/hd_vn.pdf)

② JICA Bizの活用によりベトナムでの事業展開を加速

細川会長は、創業時から「日本の防災製品を『Made in Japan』として世界に発信したい」という熱い想いを抱き、海外における防災・減災への貢献意欲が高かった。こうした意欲の下、2012年8月に、地震・台風等による落石・崩壊土砂防護工法へのニーズが非常に高い台湾で現地法人（托爾斯工程股份有限公司）¹³を設立し、台湾大学との共同研究で製品開発を進めてきた。また、2024年4月の花蓮地震（台湾東部）をきっかけに、「日本から商品を輸出するのではなく、現地で製造したい」という思いから、同年10月に高雄市（台湾南部）に製造工場を設立する等、着実に台湾防災市場での存在感を高めている。

2020年5月には、日本国内でニーズの高まるアルミ防災商品の製造に加え、ベトナムでの販売も目指し、現地に子会社（RT Vietnam, JSC）を設立した。コロナ禍でしばらく活動を休止していたが、2026年1月から日本で品質管理技術を学んだベトナム人エンジニアスタッフを転籍させ、同年8月からはベトナム交通運輸大学の教員の紹介で技術営業職の現地社員を子会社で採用することができた。2026年5月にはベトナム駐在員事務所も設置したことから、今後、子会社との相乗効果を図りながら事業展開を加速させていきたいという。

海外での事業展開では、台湾大学の教員やエスハイ・ジャパン（株）¹⁴からの紹介で採用した、「高度専門職」の在留資格を持つ台湾人社員とベトナム人社員の活躍が大きな鍵を握っている。2026年7月現在、グループ全体で12名（うち同社8名）であり、特にベトナム人社員は、JICA Bizでの調査活動で大きな役割を果たした。

コロナ禍では、約1年間、JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）からベトナムでの事業開始に向けたアドバイス等を受けた。その後、10年以上懇意にしてきた地元の経営コンサルタントからJICA Bizを案内され、JICA北陸¹⁵（石川県金沢市）の紹介を受けた。細川会長は、JICA Bizに関する説明を受け、「JICAのネームバリューを活かせるため、応募に挑戦する意義はある」と判断し、2024年9月に、（株）北陸銀行（富山県富山市）との地域金融機関連携案件としてニーズ確認調査へ応募し、採択された。応募にあたっては、応募前から、自社で2回、現地調査を実施し、現地社員がJICAベトナム事務所（ハノイ市）からアドバイスを受ける等の準備を重ねていたという。

ニーズ確認調査では、4度にわたり現地に渡航している¹⁶（図表4）。渡航中、ベトナムのほぼ全土を対象に、現地の政府関係者や大学教員等から案内を受け、災害現場を視察した。視察直後の豪雨による落石・土砂災害で重大な死亡事故が起こる等の不幸にも遭遇したが、現地視察は、同社の製品の防護性能の可能性を探る上で大いに参考になったという。また、主要な発注元である地方自治体の予算規模を把握でき、地域特性を踏まえた落石・崩壊土砂対策へのニーズを把握できたことも、大きな成果だったという。

¹³ 現在、台湾托爾斯股份有限公司（2025年1月設立）である（<https://randt-group.com/publics/index/25/>）。

¹⁴ <https://www.esuhai-japan.jp/>を参照

¹⁵ <https://www.jica.go.jp/domestic/hokuriku/index.html>を参照

¹⁶ 第1回調査は2025年6月16日～25日、第2回調査は2025年9月3日～12日、第3回調査は2025年11月12日～18日、第4回調査は2026年1月22日～30日に実施している。

(図表 4) ニーズ確認調査

- ① ベトナム交通運輸科学技術研究所(ITST)でのヒアリング調査 (2025年6月17日) ② イエンバイ省国道32号現場調査(2025年6月20日)



③ ダナンソンチャ半島の現場視察(2025年9月8日)



④ ホーチミン市農業環境局(DAE)へのヒアリング調査 (2026年1月26日)



(備考) 同社提供

中小企業が単独で海外で政府関係者や学術関係者、民間企業等との面談を調整することは難しい。JICAが現地で得ている信頼感の大きさから、ニーズ確認調査では、JICAベトナム事務所からのレター（紹介状）等によりアポイントを円滑に進めることができ、キーパーソンにも会うことができた。今後も、調査活動を通じて得た政府関係者や学術関係者等との関係を維持し、現地で十分に浸透していない「予防保全」の考え方を啓発するため、積極的に意見交換を重ねていきたいという。また、調査活動中、現地の商社と販売代理店契約を締結でき、サプライヤーとなる鉄鋼製造会社や大型土のう製作会社の2社と業務提携できた。こうした重要なパートナーとの関係も維持し、今後の事業展開において大きな成果につなげていきたいという。

そのほか、JICAコンサルタント（EYストラテジー・アンド・コンサルティング（株）、八千代エンジニアリング（株））から、中小企業では慣れていない経費処理手続き、面談の調整、調査報告書のとりまとめ等、調査に必要な補助を全面的に受けることができ、その支援の大きさを実感したという。

細川会長はJICA Bizの調査期間中に志半ばで急逝したものの、経営陣はもちろん全社員が海外事業展開への熱意を知っていたため、中嶋社長を筆頭とする現経営

陣としては、しっかり遺志を受け継ぎ、まずは事業基盤を構築しつつある台湾とベトナムでの地位を確立したいという。また、新商品の開発や既存商品の改良等、開発・設計力にさらに磨きをかけ、細川会長の遺志を受け継ぎながら、さらに10年、20年先を見据えて邁進していきたいと意気込む。

3. おわりに

田島常務取締役からは、海外での事業展開を志向する中小企業に向けて、「海外での事業展開を少しでも念頭に置いているのであれば、まずはニーズ確認調査への応募に挑戦してほしい。進出を検討している国の商習慣をはじめ、机上では分からないことをたくさん知ることができる。」との言葉とともに、自社での現地調査の経験から、「JICA Bizに採択されれば、社費での調査負担が軽減されるため、ぜひ挑戦してほしい」というエールもいただいた。日本の中小企業が持つ高い技術力が世界で通用することを証明できる機会でもあり、JICA Bizを活用して、今後続く中小企業の海外進出が増えていくことを期待したい。

取材を通じて、細川会長の遺志を経営陣・社員が一丸となって受け継いで邁進している姿は印象的であった。また、創業時からの「成功するまでやり切る」姿勢や人財育成に対する考え方等、同社の事業展開ストーリーから成長企業になるための“ヒント”も多く得られるのではないだろうか。

サステナビリティ経営の実践にあたっては、「ネクサス（ヒト同士のつながり）」という概念が重要視されているが、細川会長は「動くからこそ、つながりができる」ことをまさに体現している。中嶋社長も、父親である細川会長の行動力を間近で見てきたことから、「縁が生まれることで、新たなビジネスへの可能性が生まれる」と言い切り、「つながりづくり」を大切にしている姿勢は印象的であった。

信用金庫を含む地域金融機関には、同社のように、業態を問わず幅広い「つながり」を大切にしながら、常に新しいことに挑戦し続けようという熱意も意欲も高い中小企業に対して、資金面での支援にとどまらず、同じ目線に立って伴走支援する姿勢が期待される。

以上

<参考文献>

- ・株式会社ライテック(2026年4月)「ベトナム国 土砂災害軽減のための落石・崩壊土砂防護工法に関するニーズ確認調査 調査完了報告書」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。